

グルジア政治・経済 主な出来事

【4月29日～5月5日】2013年

〔当地報道をもとに作成〕

平成25年5月8日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

リツァ湖周辺でベラルーシ人の男性旅行者が行方不明に(29日)

アブハジア「憲兵隊」がガリ地区南部で犯罪集団に対する特別作戦を実施(30日)

- ・ガリ地区では最近誘拐事件などが相次いでいた。
- ・ベスラン・エシバ「副首相」が任命される(30日)
- ・ブズィブ川でロシア人旅行者2人が溺死(3日)

【南オセチア】

行政境界線付近で未成年者を含む女性11人が拘束される(1日)

・サチヘレ地区キルバリ付近で拘束される。EUMMの働きかけなどを経て、未成年者5人は翌2日にエルグネティでグルジア警察に引き渡された。

2. 外政

訪米中のサーカシヴィリ大統領がアリゾナ州でジョン・マケイン上院議員主催の「セドナ会議」に参加(28日)

・「民主的価値と自由」をテーマとした会議で、大統領はバラ革命やグルジアの現状について講演した。

1993年にグルジアで起きた米大使館員の殺害事件の再調査をグルジア政府が約束(29日)

・「ニューヨークタイムズ」紙が報道。被害者はCIAに所属し、シェワルナゼ大統領の警護の訓練に関わっていたとされる。1993年8月にカズベギからトビリシへ移動中に射殺された。

トビリシで第83回NATO議会議ロース・ロスセミナーが開催される(29日 1日)

・NATOとグルジア国会が共催。テーマは「南コーカサス：地政学、欧州・大西洋との統合と国内の課題」。

・イヴァニシヴィリ首相はNATOへの加盟を目標とすることを確認。ベル議長は「『開かれたドア』からグルジアが入るのを歓迎する」「グルジアがNATOに加盟することを確信している」と述べた。

・30日はグルジア・ロシア関係と被占領地域問題について議論が行われた。クナーゼ前露外務次官はグルジア・ロシア関係の正常化について、北キプロスなどの例を参考にすることを提案しつつ、「NATO加盟はアブハジア・南オセチアを取り戻す助けにならないし、ロシアはそれ

を容認できない」と述べた。ツイヘラシヴィリ再統合問題担当次官は「政府はNATOか再統合かという選択をするつもりはない」と発言。

・アブハジアを通る鉄道について、「ツイ」次官は「政府は鉄道の復旧について検討する用意があるが、今のところ状況の変化がなく、ロシアからも公式の反応がない」と述べた。

・アバンゼ対露関係特別代表は、6月からカズベギの国境検問所が24時間体制で機能することになることに関連して、「トルコはソチ五輪のための物資をグルジアを経由して運ぶことを考えている」と述べた。

国軍記念日の挨拶でイヴァニシヴィリ首相が「2014年のNATOサミットでメンバーシップ・アクションプラン(MAP)を得ることを目標にする」と発言(30日)

・野党「統一国民運動」の議員やボケリア国家安全保障会議書記らも発言を評価。

訪米中のサーカシヴィリ大統領がワシントンでケリー国務長官と会談(1日)

・国務長官はグルジアのNATO加盟に対する支持、アフガニスタンでのグルジアの貢献に感謝を表明し、これまでの民主化の動きを歓迎。

ルーマニアがグルジアの「中立的旅行証明書」を承認(2日)

・グルジア政府がアブハジアおよび南オセチアの住民に対して交付する「中立的旅行証明書」は、外国を旅行したり、グルジアの他の地域でさまざまな社会サービスを受けたりするための証明書で、2011年7月に国会が発行を決定した。グルジア国籍を証するものではない。

・承認はブルガリア、日本、米国、ポーランドなどに続き11カ国目。

・政府によればこれまでの交付は27件。

3. 内政

ギア・フハシヴィリ氏が経済問題についての首相顧問に任命される(29日)

国会が駐トルコ、アゼルバイジャン、カザフスタン、リトアニア大使および欧州評議会大使を承認(1日)

大統領が署名を拒否した司法最高審議会の改革案を国会が再承認(1日)

・再承認に必要な5分の3を上回る91票の賛成(反対26票)で再承認。再び大統領に送付され、7日以内に署名がなされなければ、国会議長が署名をして発効する。

・大統領が署名を拒否した法案を国会が再承認するのは、

昨年12月末の恩赦法以来、2度目。

メーデーの学生デモと警察のあいだで衝突が起こり、20余名が逮捕される(1日)

・デモは学生グループ「Laboratory 1918」が「労働者の権利の保護」を掲げて企画した。数百人がトビリシ中心部を行進。ルスタヴェリ大通りでデモ参加者が車道にはみ出したのを注意した警官とのあいだで衝突が起こった。警察は「デモ参加者が殴打・侮辱された」という一部のデモ参加者の主張を否定。逮捕者は同日中に釈放された。

キルヴァリゼ農業大臣が辞任(2日)

・1日に、農業省高官および国営農業企業の複数の役人らが、農業機械の調達に関連して公金250万ラリを流用したとして逮捕されたことを受けたもの。

マルグヴェラシヴィリ副首相・教育大臣が国会で審議中の労働法改正案を批判(2日)

・労働法改正案は法務省が提出したもので、先月国会が第一読を承認した。学生との対話集会で、副首相は同案が労働者の権利を尊重しすぎているとして、「ローザ・ルクセンブルグの労働法」「ビジネスにとって悪夢」と評し、反対の立場を表明。副首相の発言に対し、パラミゼ法務次官は「法案は国会選挙で与党連合「グルジアの夢」が有権者に約束した内容に沿うものだ」と反論。

国家オリンピック委員会が2014年ソチ冬季五輪への参加を決定(2日)

・全会一致で決定。ソチ五輪への参加については、これまでサーカシヴィリ大統領がたびたび懸念を述べてきたのに対し、イヴァニシヴィリ首相は参加への支持を表明していた。

ジャーナリスト・パレサシヴィリ氏を盗撮した映像がインターネット上に公開される(4日)

・「パ」氏を含む3人の性行為の映像。同氏は最近、イヴァニシヴィリ首相の経済問題顧問フハシヴィリ氏、フヴェデリゼ内務次官、ナツヴリシヴィリ次席検事がビジネスに対して権力を不当に濫用しているとして激しく批判していた。4日、「パ」氏は記者会見を開き、盗撮映像の公開にこの3人が関与していると非難。

大主教イリア2世が中絶禁止法の制定を呼び掛ける(5日)

・「深刻な人口の減少」に対処する必要があるとし、重大な罪である中絶を親・医師が止めるよう求めた。

・イヴァニシヴィリ首相は「深刻な人口の減少」を認めつつ、中絶禁止ではなく、経済成長を通じて問題に取り組みねばならないと述べた。

・ツルキアニ法務大臣や国会の医療・社会問題委員会の委員長フンダゼ議員らは、全面的な中絶禁止は支持できないとしながら、全中絶件数の約3割と推定される性別選択を目的とした中絶の禁止を提案。

4 . 経済

2013年1月のグルジアの人口は約448万人(30日)

・被占領地域を除く。前年比で約1万4000人減。男性47.7%。53.2%(約239万人)が都市部に暮らす。

・4歳以下の人口は前年比0.2%増。2006年以降増加が続いている。15歳~29歳の人口は0.5%減。

・2012年中の国外への転出者約9万人、転入者約7万人。

4月のインフレ率は前月比0.4%(2日)

・前年同月比-1.7%。医療サービスなどの価格が上昇した反面、燃料や食料品の価格が下落。